⑸　看護師の教育

教員の配置人数の充足や研修会への参加の促進等を行い、学校教育の質の向上に努めるとともに、赤十字に関する科目をさらに充実することで、赤十字の看護学校であるという特色を強化しました。

また、医療の進歩や少子高齢化等により看護職の質の向上が求められていることから、看護職の能力開発を支援するとともに、働きやすい職場づくりを図り、看護職の定着促進に努めました。

⑹　血液事業の推進

血液事業では、「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」及び薬事法等の関係法令を遵守し、採血事業者及び製造販売業者として適正かつ確実な事業運営にあたりました。

安定的な献血者確保を目的として、立地条件等を配慮した献血ルームの設置、献血バス等による計画的な採血等、受入体制の整備及び充実を検討するとともに、献血者が安心して献血できるように、職員の教育訓練を充実し事故防止、安全確保及び一層のサービス向上に努めました。

また、今後の更なる血液製剤の安全性向上、安定供給及び有効活用、事業の効率化を図るため、広域的な事業運営の構築に向けての検討、準備を進めました。

なお、平成21年度の献血者数は約530万人で、前年度より約16万人の増加となりました。

また、全国の赤十字血液センターにおける供給実績は、輸血用血液製剤については200mL製剤に換算し約1,794万本、血漿分画製剤については換算本数で約62万本でした。

⑺　社会福祉事業の実施

今日の社会福祉は、公的なシステムである介護保険制度や障害者自立支援法などに加えて、地域住民やボランティア、福祉サービスを提供する団体、行政などすべての人や組織が協力しあって、共に生き、互いに支えあう地域社会を創るための仕組みづくりが課題とされています。

赤十字の社会福祉施設では、入所者・利用者本位のサービスを実施するとともに、地域社会の課題に対応するため、赤十字の特色を生かした質の高いサービスを提供し、地域の福祉拠点としての機能を発揮することを目指しています。

⑻　青少年赤十字の活動

青少年赤十字は、児童・生徒が赤十字の精神に基づき、世界の平和と人類の福祉に貢献できるよう、日常生活の中での実践活動を通じて、いのちと健康を大切に、地域社会や世界のために奉仕し、世界の人々との友好親善の精神を育成することを目的として、様々な活動を学校教育の中で展開しています。

平成21年度は、青少年赤十字活動の充実強化を図るため、指導者となる学校の教員の方々に対し、研修をはじめとした様々な機会や教材、活動プログラムを提供し、また、教育委員会などの協力を得て、青少年赤十字への理解促進と普及に努めました。さらに、青少年赤十字加盟校への様々な支援を行うなどした結果、加盟校数、メンバー数ともに増加しました。

なお、平成21年度末現在の青少年赤十字加盟校数は、12,285校、青少年赤十字メンバー数は約285万人、指導者数は154,526人となっています。

⑼　赤十字ボランティアによる活動

赤十字ボランティアは、赤十字思想の普及や社員増強・社資募集をはじめ、災害救護活動や高齢者福祉活動など、全国で、幅広い活動を展開しています。

平成21年度は、赤十字奉仕団活動の活性化を図るため、研修体制を充実強化して、リーダーの養成や資質の向上を図りました。

また、モデルとなる活動事例の普及などを通して、高齢者の支援や児童の健全育成、災害救護・防災、赤十字思想の普及・社資募集、ＨＩＶ・エイズ予防啓発などの分野に重点を置いた活動を推進いたしました。

平成21年度末現在、赤十字奉仕団3,037団、同奉仕団員約203万人、個人ボランティア4,115人が登録されています。

⑽　社員募集の推進と財政基盤の強化

日本赤十字社の「社員」とは、赤十字の人道的な活動に賛同し、毎年500円以上の資金協力をしていただく方のことです。

社員への加入意思の確認を進めたことや、昨今の厳しい社会経済情勢を反映して社員数が減少する中、一人でも多くの方に社員となっていただけるよう、従来の戸別訪問に加えて、口座引落しなど新しい社資納入方法の普及に努めました。また、「全国赤十字大会」や「地方赤十字大会」を開催し、社員やボランティアの方々のご支援・ご協力に対して謝意を表するとともに、ご意見や活動体験を発表していただくなどして、社員意識の高揚を図りました。

平成21年度末現在、社員数は個人1,064万人、法人15万2,000法人です。

また、個人・法人の社費及び寄付金（海外救援金を含む）を合わせた社資募集の実績額は、本社、支部を合わせて213億5,219万円となっています。

4　平成21年度収支決算書の要旨（金額は千円未満の端数切り捨て）

⑴　一般会計

ア　歳入歳出決算

科目		決算額	内訳
歳入		千円	千円
	本社収入	18,073,457	
	社資収入	7,895,870	支部送納金収入　2,135,041　法人社資収入　1,711,311 寄付金等収入　4,049,517
	委託金、補助金等	1,240,709	委託金収入　281,890　国庫補助金収入　391,063 その他補助金収入　567,755
	繰入金	1,460,167	基金、資金繰入金収入　2,079 他会計等繰入金収入　1,458,087
	前年度繰越金等	7,476,709	前年度繰越金　4,993,463 貸付金償還金収入　128,707　借入金収入　51,000 資産収入　713,858　雑収入等　1,589,681
	支部収入	24,560,222	
	社資収入	16,055,510	一般社資収入　14,204,450　個人社員数　10,646,283人 法人社資収入　1,851,060　法人社員数　151,889法人
	委託金等収入	127,384	都道府県委託金収入　23,739 市町村委託金収入　7,512 他団体等委託金収入　94,202　災害補償収入　1,930
	補助金及び交付金収入	493,461	都道府県補助金収入　134,515 市町村補助金収入　49,699 他団体等補助金収入　13,192 本社交付金収入　296,053
	繰入金収入	4,602,485	資金繰入金収入　4,481,586 他会計等繰入金収入　120,899
	借入金収入	74,697	他会計等借入金収入　74,697
	前年度繰越金等	3,206,682	前年度繰越金　2,009,613 貸付金償還金収入　197,484　資産収入　248,249 雑収入　751,335
	合計	42,633,679	